

令和8年度9月補正予算(その1)の概要

議会提出予定日:9月14日(月)

1 補正予算のポイント

- エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている事業者に対して支援を実施する。
- 令和8年台風第6号による被害を受けた箇所を復旧する。
- クマによる県民への被害を防ぐため、みえのクマ緊急対応チーム【M-BEST:Mie Bear Emergency Shooting Team】を編成する。
- 令和8年熊本地震への対応として、被災地に職員を派遣し、様々な支援業務を行う。
- 脱炭素社会の実現に向けた取組を一層進めるため、県有施設への次世代型太陽電池の導入等を行う。

2 補正予算の規模

(単位:千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	894,355,187	1,691,503	896,046,690	100.2%
特別会計	320,086,763	-	320,086,763	
企業会計	71,391,800	8,814	71,400,614	100.0%
合 計	1,285,833,750	1,700,317	1,287,534,067	100.1%

※ それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

(参考1)同時期の一般会計予算額の推移

(単位:百万円)

	R8	R7	R6	R5
9、10月補正額	1,692	-	1,115	4,047
補正後累計	896,047	838,861	809,157	849,658

3 歳入の概要

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、財政調整基金繰入金等を活用する。

(歳入の内訳)

(単位：千円)

項目	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	96,271,034	1,292,314	97,563,348
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,343,591	1,076,887	2,420,478
治山施設災害復旧事業費負担金	65,268	154,427	219,695
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	-	43,000	43,000
繰入金	40,574,495	91,989	40,666,484
財政調整のための基金	26,965,683	84,989	27,050,672
県債	84,577,000	152,000	84,729,000
その他の収入（諸収入）	16,637,034	155,200	16,792,234

(参考2)財政調整のための基金の残高

(単位：百万円、%)

補正前	増減額	補正後	前年度同期	前年度同期比
22,750	▲ 85	22,665	20,864	108.6%

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

4 歳出の概要

(1)物価高騰対策

10億8,588万7千円

- ①医療機関等の物価高騰への支援（医療保健部、子ども・福祉部） 9億8,084万2千円
食材費やエネルギー価格が高騰する中、国等の公定価格により負担限度額が定められているなどの理由から、利用料金へ価格転嫁ができない医療機関等に対して、食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援する。

	食材費	電気料金	ガス料金
医療機関等 (2,747施設)	1億8,238万円	1億347万円	
薬局 (863施設)	—	1,346万3千円	
高齢者施設 (3,600施設)	3億2,243万4千円	9,830万6千円	80万1千円
社会福祉施設等 (3,037施設)	1億4,076万7千円	5,270万1千円	56万円
歯科技工所 (248施設)	—	122万8千円	

・対象施設：

医療機関等：病院、診療所、助産所、施術所（柔道整復、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう）

薬局：保険薬局

高齢者施設：介護老人福祉施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム等

社会福祉施設等：障害者支援施設等、児童入所施設等、救護施設

・補助限度額：補助単価×1か月あたり平均利用者数又は平均使用量×3か月

・対象期間：3か月分相当

②三重県立病院への繰出し等

1,934万1千円

地域における医療提供体制を維持するため、物価高騰の影響を受けている三重県立病院（こころの医療センター、一志病院、志摩病院）に対して、食材費や電気料金等の高騰分に係る繰出金を増額する。

また、三重県立総合医療センターにおける食材費や電気料金等の高騰分に対応するため運営費負担金を増額する。

③私立学校等の物価高騰への支援（環境生活部、子ども・福祉部、医療保健部）

3,065万9千円

物価高騰による保護者等の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、私立学校等における給食費や電気・ガス、燃料（軽油）の価格上昇分を学校等の設置者に対して補助する。

	給食費	電気料金	ガス料金	燃料料金
私立学校 (55施設)	718万4千円	600万7千円	10万3千円	19万9千円
私立幼稚園等 (41施設)	1,369万7千円	121万4千円	4千円	21万9千円
認可外保育施設 (174施設)	86万3千円	38万4千円	4千円	—
看護師等養成所 (12施設)	—	77万3千円	8千円	—

・補助限度額:補助単価(※)×1か月あたり平均利用者数又は平均使用量×3か月

・対象期間:3か月分相当

(※)補助単価は、過去3年の料金の平均と足元の料金との差や令和8年度における単価などを参考に、それぞれの支援内容別に設定。

④県立学校における給食の食材費高騰への支援（教育委員会）

578万9千円

急激な食材価格高騰の影響の中、保護者の負担を増やすことなく、食材の種類や提供量を減らさずに給食内容の質を維持する。

・給食費の補助額の上限:補助単価×給食回数×補助対象人数

・対象期間:3か月分相当

⑤普通公衆浴場への支援（医療保健部）

936万5千円

物価統制令により容易に価格転嫁できない普通公衆浴場に対し、電気料金等の高騰分の一部を支援するとともに、エネルギー効率の高いボイラー設備への改修を支援する。

・対象施設:県内の普通公衆浴場(現在11施設)

・補助率:事業者1/2

【交通事業者への支援】

⑥交通事業者への燃料費高騰分の支援（地域連携・交通部）

2,689万1千円

エネルギー価格高騰に直面している交通事業者に対し、燃料（重油・軽油・電気）費の高騰分の一部を支援することにより、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図る。

- ・支援対象：鉄道・バス・航路事業者
- ・支援額：2,689万1千円
- ・支援内容：動力使用量に係る燃料費高騰分の1/2を補助

【農畜水産業者等への支援】

⑦農業水利施設の省エネルギー化支援（農林水産部）

1,300万円

昨年度に引き続き、省エネルギー化推進計画に基づき、農業水利施設の省エネ化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対し支援金を交付する。

- ・補助対象者：土地改良区等
- ・対象施設：省エネルギー化推進計画に位置付けられた農業水利施設

(2) 台風第6号被害に伴う災害復旧事業

4億6,001万7千円

① 台風第6号被害に伴う災害復旧事業（農林水産部、県土整備部） 4億6,001万7千円

台風第6号による被害を受けた治山施設、漁港・海岸等、道路・河川の早期復旧を行う。

（単位：千円）

施設名	市町名	事業概要	事業費	備考
① 治山施設				
保安林管理道 （カツエ坂）	松阪市	道路法面崩落にかかる復旧工事	159,101	
保安林管理道 （栃川原）	尾鷲市	路体崩落にかかる復旧工事	84,000	
② 漁港・海岸等				
神島漁港	鳥羽市	防暑雨施設（屋根破損）の復旧工事	21,000	
深谷漁港	志摩市	標識灯の復旧工事	11,275	
宿田曾漁港	南伊勢町	灯浮標の復旧工事	7,193	
奈屋浦漁港	南伊勢町	漂着流木の処理	12,600	
豊北漁港海岸	伊勢市	漂着流木の処理	9,000	
栽培漁業センター （浜島）	志摩市	作業棟（屋根破損）の復旧工事	648	
③ 道路・河川				
町道大和谷線・ 一級河川大和谷川	大台町	大規模な法面崩落にかかる 災害復旧の調査設計	155,200	受託事業

(3) みえのクマ緊急対応チーム

【M-BEST:Mie Bear Emergency Shooting Team】関係

230万円

① みえのクマ緊急対応チーム【M-BEST】の編成（農林水産部）

230万円

【新規】ツキノワグマによる人身被害を防止するため、県内全域で、人の生活圏に出没する問題個体を銃猟などによる対応が可能となるよう、県が県内の捕獲候補者から「みえのクマ緊急対応チーム（M-BEST）」を編成し、必要とする市町へ派遣する体制を構築する。

- ・ チーム員向け対応技術力向上訓練の実施 180万円
- ・ チーム員活動のための腕章等作成（1万円 × 50名） 50万円

(4) 令和8年熊本地震への対応

7,129万9千円

- ①被災地支援に要する経費（防災対策部、医療保健部、県土整備部） 6,779万9千円
令和8年熊本地震における被災地に職員を派遣し、様々な支援業務を行う。

- ・ 想定派遣人数:392名
- ・ 主な支援:罹災証明書受付支援、医療支援、避難所における住民の健康支援、
被災建築物応急危険度の判定 等

- ②県営住宅に入居された被災者への支援（県土整備部） 350万円
被災者への支援として、県営住宅を提供するとともに、電化製品や寝具等の貸し出しを行う。

- ・対象戸数:5戸
- ・期間:最大3年間
- ・支援物品:家庭用電化製品（冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、テレビ、エアコン等）
寝具（和布団）

(5)ペロブスカイト太陽電池の導入・普及啓発事業 7,200万円

①ペロブスカイト太陽電池の導入（環境生活部） 6,500万円

【新規】県有施設における脱炭素化を推進するとともに、県内での次世代型太陽電池の普及拡大につながる先行事例とするため、県鈴鹿庁舎にペロブスカイト太陽電池を導入する。

- 設置場所 県鈴鹿庁舎 車庫棟屋根
- ペロブスカイト太陽電池の仕様
 - ・ メーカー : 積水ソーラーフィルム株式会社
 - ・ 発電出力 : 約5kW
 - ・ 設置面積 : 約100㎡
- 運用開始予定 令和9年2月

②ペロブスカイト太陽電池の普及啓発イベント等の実施（環境生活部） 700万円

【新規】子どもたちが次世代型太陽電池に触れ、理解を深める機会を創出するため、令和8年12月開催の「みえ環境フェア」において、ペロブスカイト太陽電池に係る特別展示等のイベントを実施する。また、県庁1階県民ホールにおいて常設展示を行う。

- 「みえ環境フェア」におけるペロブスカイト太陽電池展示品の公開、
特別展示等のイベント実施 2,000千円
 - ペロブスカイト太陽電池に関する常設展示 5,000千円
- ※展示はいずれも株式会社エネコートテクノロジーズ製

5 企業会計の歳出の概要

(1)病院事業会計(病院事業庁) 881万4千円

物価高騰に対応するための志摩病院に係る指定管理料の増額及び令和8年熊本地震被災地支援に要する費用。

- ・ 志摩病院指定管理料の増額 6,388千円
- ・ こころの医療センターDPAT(災害派遣精神医療チーム)派遣費用 2,426千円